

大阪市のコロナ対策(上)

コロナの新規感染者が全国的に減少傾向にある中、「第6波」の懸念が専門家から出されています。「第6波」を起させないために、感染が集中するスポットでの集中的なワクチン接種と大規模検査を行い、感染伝播(でんぱ)の鎖を断ち、感染源を減らすことや、医療・保健所体制の強化が求められています。とくに新規感染者の割合が高い大阪市の取り組みが重要です。

役割投げ捨て「府に丸投げ」

大阪市の命と健康、くらし、経営の守り手として、役割を果たさせることが求められています。府市政は「府が司令塔になり、市はその中に入っていく」というように制度構築(吉村洋文知事)し、大阪府はコロナ対策を府に丸投げし、まともな取り組みをしないまま、これを改めさせ、大

阪市に命と健康、くらし、経営の守り手として、役割を果たさせることが求められています。府市政は「府が司令塔になり、市はその中に入っていく」というように制度構築(吉村洋文知事)し、大阪府はコロナ対策を府に丸投げし、まともな取り組みをしないまま、これを改めさせ、大

阪市に命と健康、くらし、経営の守り手として、役割を果たさせることが求められています。府市政は「府が司令塔になり、市はその中に入っていく」というように制度構築(吉村洋文知事)し、大阪府はコロナ対策を府に丸投げし、まともな取り組みをしないまま、これを改めさせ、大

力がされてきました。100人に拡大した(羽鳥慎一モーニングショー、8月25日放送)新規感染者でパンクし、体制の強化が大きな課題となってきました。この点、東京都墨田区の取り組みは教訓的です。墨田区は「重症者と入る。大阪府は275万人ですから、大阪府でいけば、10000人規模で25日、第42回対策本部会議資料。大阪府だと、500人以上の体制です。専門家からは「大阪府の対応が後手後手になる」と、濃厚接触者を追いきれなくなって感染拡大が進み、府内の他の市町村にも影響する。大都市の保健所の体制見直しや負担軽減が急務だ(高鳥毛敏雄・関西大学教授、「読売」9月12日付)と指摘されています。大阪府は、他都市の取り組みに学び、抜本的に強化すべきです。(つづく)

大阪市のコロナ対策(下)

学校園での全員のPCR検査を

デルタ株で、子どもの感染事例が増える中、学級、学年、部活、学校全体など広めのPCR検査を行うことが求められています。

千葉市では、市立小中学校と高校、特別支援学校に勤める職員約7000人を対象にPCR検査を集中的に実施すると発表しています。給食調理などの委託事業者の従業員も対象です。

員も対象です。京都市では、「児童生徒等や教職員の感染者が確認された場合、速やかに「1人でも感染者が出た場合に、全生徒、児童生徒に対してPCR(検査)ができれば、保護者

の「1人でも感染者が出た場合に、全生徒、児童生徒に対してPCR(検査)ができれば、保護者

の従業員(アルバイト・パート含む)に無料PCR検査を行い、「PCR検査実施店」ステッカーを提供しています。熊本市では、中心市街地の飲食店従業員等の全体的に受検できるようにしています。中心繁華街の接待を伴う飲食店従業員対象に「保健所の職員が飲食店に向く『緊急出張PCR検査』も実施

命とくらしを守る役割を

に、感染可能期間に接触可能性のある者(当該感染者の在籍学級や所属部活動等全体等)へのPCR検査を実施します」と発表しています。ところが、大阪市の松井一郎市長は、記者から

以降、会議ゼロは大阪府と広島市だけです。18市は本部会議を開き、感染拡大防止などに努力しています。仙台市では、飲食店の安全で安心な営業環境を確保するため、飲食店

北九州市では、営業時間短縮等要請した飲食店への協力金対象店や酒類販売事業者以外の中小事業者への支援金(売り上げ30〜50%未満減を含む)の給付や休業等に応じた事業者の家賃等費借料の支援を行っています。大阪府はコロナ対策本部会議を再開し、市内での感染拡大防止、市民の命と健康、くらしを守る姿勢に転換すべきです。それは大阪府内の感染拡大と医療崩壊を防ぐ上でも必要不可欠です。(名)(おわり)